

平成八年五月十九日 和敬塾塾祭記念講演

「中国―過去・現在・未来」

ジエトロ主任調査研究員 昭和三十八年南寮卒 今井理之先生

本日は四十一回目の創立記念塾祭を迎えられまして、まずはお喜び申し上げます。

私は一九六三年までの四年間、こちらにお世話になりましたが、つい先日、三十三年ぶりにこの中に入りました。仕事の関係上、中国のお客さんが見えた時に椿山荘などで会食をするというようなこともありまして、近くには来ていたんですが、中に入るのは出てから初めてでありました。建物とか豊かな緑はほとんど変わっておりませんで、大変懐かしく感じた次第であります。内容的には結構変わっているということですが、私どもの時代は、一、二年生の時は二人一部屋だったんですけれども、今では全員一人一部屋で、それも結構広くなっているというお話を伺いました。いずれにしても大変懐かしい思いをいたしました。

か、ちよつと心配しております。お手元に「中国―過去・現在・未来」という資料をお届けしてあります。現在の中国を中心にご紹介したいと思いますが、それに到るまでの過去について若干触れてみたいと思います。一九八〇年代以来、改革・開放の時代ということで中国が大変新しい時代を迎え、また成長・発展を続けているわけですけれども、一方で伝統の復活というところがあります。それからもつと長い目、百年二百年単位で見ますと、まだ中国は近代化の過程にありますので、少し長い期間で見たほうがいいのではないかと思います。

その前の明の時代の領土だけではなくて、現在で言うと、チベットとか、新疆ウイグル自治区とか、モンゴルといったような所まで、あるいはロシア極東地域のあたりまで中国の領土になって繁栄を極めた。経済的には商品経済が全国に広がっていくというようなこともあって、経済が大変成長した時代だと言われています。ところが一八〇〇年前後を境にしまして、だんだんと衰退に向かっていくことになります。貿易で言いますとイギリスがアヘンを持ち込んで、中国の人々にアヘンを吸う習慣が広がっていきました。それ以前、貿易は中国側の黒字だったわけで、外国から銀がどんどん入ってきた。中国はお茶とか生糸とか織物を輸出していたんです。アヘンが入るようになってからだんだんと赤字になって、逆に銀が流出していくようになつていきます。国内では土地が地主等に集中されて農民が貧窮化していくということが重なっていきます。そして一八四〇年のアヘン戦争でイギリスにやられて以来ずっと、ヨ

ヨーロッパの強国、後には日本もそれに加わることとなりますが、進出あるいは侵略されていくような時代になっていくわけですね。

そのような、外国にやられてしまうという状態を嘆いて、清朝の体制を変えようという勢力が出てきてその努力をします。一八六〇年代の洋務運動とか、一八九〇年代の変法運動は清朝体制のもとでの改革をしようとした動きだったわけですが、いずれも根強い保守勢力の抵抗にあって改革は進まなかったということであり、もう一方では清朝を倒してしまえという革命派の勢力が台頭してきて、共和国を造ることを目指すようになる。その代表的な人が孫文です。これも簡単にはいかなかったんですが、結果的には一九一一年に辛亥革命が成功する。

しかし共和体制を固めていくということではいろいろな点で準備が足りなかったり、社会が成熟していかなかったということもあるので、革命は成し遂げられず、民主的な国造りはできなくて、軍閥割拠という時代が一九二〇年代後半まで続きます。そして、その過程で孫文の後を引き継いだ蒋介石が中国国民党を指導して全国を統一して、一九二八年に中華民国の国民政府を造り、その国民党の指導のもとに中国の国造りを目指します。

孫文は中国の政体は三つの段階があると言いました。最初は軍事政権の時代ですね。そし

中国-過去・現在・未来

1. 過去

- (1) 清朝前半の繁栄から後半の衰退へ
- (2) 中華民国から中華人民共和国へ
- (3) 毛沢東時代の停滞

2. 現在

- (1) 鄧小平の改革・開放時代
 - ・ 開発独裁型への転換
 - ・ 放権譲利と対外開放の成功
- (2) 中国経済の現段階
 - ・ 「社会主義」を維持しながら市場経済をめざす
 - ・ 経済規模では世界7位の経済大国、1人当たり所得では低所得の開発途上国
 - ・ 生産構造は改善、就業構造では一次産業の比重大き
 - ・ 為替の実勢レートで測ったレベルは低いですが、購買力評価で見ればかなりの水準、家電製品など急速に普及

て国民党が指導する訓政時期。まだ中国の民衆はレベルが低くて純粋な民主体制、選挙で選ばれた代表が国会を造って政府を運営していくという体制は馴染まないというわけで、しばらくの間は訓政を続ける。国民党の指導のもとで国造りを進めていくということをやり始めたんですね。

ところが二、三の障害が出てきた。最大の障害は日本だったわけです。一九三二年の満州事変以来、日本が中国に進出、侵略を深めていくことになりました。一九三二年には満州国を造る。一九三四、五年には満州に留まらず、華北に入っていく。「華北の自治」と言って、日本の影響力のもとに置こうというように進んでいきます。そのために、中国国内で抵抗運動が起きてきます。徐々に育ってきていた共産党と国民党が協力して、一九三六年から一九三七年にかけて国共合作というものが成立し、日本に挙国一致で当たることになっていきます。日本は一九四五年に太平洋戦争に敗戦して引き上げますが、この間に共産党が中国の農民の支持を獲得して、特に土地改革等を積極的にやって農民に土地を分配して支持を得ていくわけです。他方で国民党はその辺が十分ではなかった。一九四六年以降、それまでの国共合作は終わって内戦、国民党と共産党の戦いになります。そして非常に広汎な支持基盤を培ってきた共産

党が、結局は国民党に勝ってしまったのであります。国民党にとつての二つ目の障害というのは共産党だったんですね。三つ目の障害というのは、国民党自身の腐敗で、そのために敗北を喫するようになるわけです。

毛沢東は一九四九年の十月一日に北京の天安門の上に立って中華人民共和国が成立したことを宣言します。そして中国国民党の方は蒋介石がまだ指導者だったわけですが、台湾に逃れるわけです。当時は大陸反抗と言い、いざそれは大陸を回復すると言っていたんですが、以来そのまま現在に至るといふことであります。指導者はその後蒋介石から蔣経国、それから今日あたりの日本の新聞でも記事が大変多くなっています。李登輝という第三代の総統、大統領が台湾、つまり中華民国を今率いています。三月に大統領選挙がありまして、三千年、四千年という中国の歴史の中で初めて民選の大統領に就任するわけです。その李登輝さんの演説が大変注目されていて、明日の新聞もそのことで賑わうだろうと思いますが、そういう経緯を辿ってきているといふことです。

中華人民共和国の方は、一九四九年以降一九七〇年代末まで毛沢東の時代が続きます。この時代の特色は、経済的にはソ連の中央集権的な計画経済制度を取り入れたということと、対外関係では、選択の余地がなかったということだ

と思いますが、ソ連を中心とした社会主義国との関係を非常に強めた。そしてその後、一九五〇年六月の朝鮮戦争に中国が介入してアメリカと直接戦争をして、アメリカを含む西側との対決状態が二十二年くらい続き、七〇年代初めになってようやく、それが解消します。特にアメリカとの関係は全くの断絶状態が二十年余り続くという時代になっていきます。そして計画経済の時代を約三十年近く続けます。政治的に大躍進や文化大革命というような政治優先の時代であったために、なかなか経済的な発展ができなかった時代でありました。

例えば大躍進というのは短期間で先進国に追いつき、追い越そうというねらいで始めたものであります。現実無視というか、かなり無茶なことをして最初は工業も農業も大増産しているといふことが伝えられたのですが、結果的には全くそうではなくて、大躍進の後に食糧不足になって一九六〇年頃から餓死者が二千万人前後出たということが言われています。当時は百年来の自然災害だと中国側は説明していたんですが、今になってみるとそれは人災の要素が非常に大きいものであったということがわかってきております。その後ナンバー2の劉少奇や鄧小平という人達が頑張って経済を建て直すわけです。ところが大体立ち直ってきた一九六六年から約十年間、毛沢東が発動した

文化大革命が続きます。最初の三年間、一九六六年から一九六八年頃は内乱に近いひどい状態ということになります。

ということ、政治闘争に明け暮れた三十年に近かったわけですが、その結果中国は周辺諸国、特に日本、それから全く相手にもしていなかった韓国や台湾、香港、シンガポールといった、今ではアジアNIESといわれる国々や地域からも相当差をつけられ始めた。七〇年代から少しずつ成長を始めたASEAN（東南アジア諸国連合）の国々、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、フィリピンなどからも七〇年代末には相当差をつけられるようになってきたということがわかってきたわけです。

「これではいけない。なんとか改革をしなければいけない」ということで、一九七八年十二月の中央委員会で大転換をします。それまでの政治闘争中心ということはやめて、これからは経済建設に重点を置くというわけです。そして経済建設をどのようにするかという点で、改革・開放を進めることにしました。改革というのは、それまでの中央集権的な計画経済制度を改革していくということです。開放というのは対外開放ということです。

七〇年代末までは中国は非常に閉鎖的なやり方をしていました。例えば貿易ですと、必要

最小限の物しか輸出しない。中国にとつて、どうしても外国から買わなければいけない物、その輸入に必要な外貨を稼ぐ分だけの輸出しかないという考え方です。それから対外借款、外国からお金を借りない。直接投資、今は合弁企業等といって中国への投資が大変進んでいますけれども、そういう外国企業の投資を一切受け入れない、外国の援助も受けられないという政策をとっていました。

このようなことは一九五〇年代初めにはやっていたんですね。ソ連から援助も借款も受けましたし、ソ連との合弁企業等もあったんです。五〇年代後半からソ連との関係が悪くなって、一九六〇年には建設中の工場等を放り出されて、技術者が図面まで持って帰ってしまったという経験がありました。もう二度と外国に頼つてはいけない、自分の力で建設を進めるという自力更生という方針に変えました。

六〇年から約二十年近く続けましたが、それも良くないということになりました。対外開放をして全部これを逆転させます。外国からの援助も投資も受けるし、資金の借入れもするといふふうに変えるわけです。外国企業の投資を受け入れて、かつあまり急激にやり過ぎると国内の体制に非常に大きな影響を及ぼすかもしれないということで、代表的なのは深圳ですが、経済特別区を広東省と福建省に設けて、そこだ

けはかなり思い切った外との交流をやらせて、成功したものを内陸の一般地域にも取り入れていくということを始めます。

鄧小平の改革・開放時代に入つて、どういうやり方になつていったかと言うと、一つは開発独裁型路線といわれるものです。政治は共産党の一党独裁を変えない。しかし、経済は市場経済あるいは資本主義経済というタイプの開発独裁型体制に徐々に変えていく。経済面では一挙に市場経済や資本主義経済にするわけにはいかないですから徐々に変えていったわけです。この開発独裁型のタイプは先程触れました台湾が恐らく世界で最も成功した例ではないかと思えます。一九四九年十二月に蒋介石が台湾に逃れたんですが、それ以降ずっと中国国民党の開発独裁、一党独裁をやりました。例えば野党をつくるという動きがあると、それをすぐ弾圧して複数政党制にしなかったり、新聞の報道規制を三十年くらい続けて経済発展を遂げたわけです。経済発展を遂げてからの一九八六年から民主化の方向に動いていって、今年の三月の大統領の民選、中国の歴史の中では初めての民主的な選挙によって大統領を選ぶということが行なわれたわけです。台湾が三十年くらい続けて大成功をしていることの影響があったのかもしれないが、中国は共産党の独裁政治は崩さないで経済的には中央集権的なやり

方を緩和していくというふうに変わっていくのであります。

今申し上げたことと関係があるんですが、中国は経済面では放権譲利、権限を下におろし、利益を譲るということをやりました。それ以前の体制は中央集権的ですから、権限は中央政府がほとんど握って、地方政府や企業に権限を持たせない。それから利益の点で言いますと、企業が上げた利潤は全部中央に上納、利潤上納して、利潤を地方政府や企業に残さないというやり方をしていました。ところがそうすると地方政府や企業のやる気が出てこないで、利益を地方政府や企業に残す。また個人にも利益の配分を多くする。例えば労働者の賃金を引き上げるとか、農産物の買い上げ価格を大幅に引き上げて農民の収入を増やすということを改革・開放当初はやりません。農産物の買い上げ価格は六〇年代初めからずっと据え置いていたんですが、それを大幅に引き上げて農民にも利益を分け与えます。このことと対外開放は中国の経済社会を活性化させて、大変な成長発展を遂げるようになります。

中国経済の現段階はどのような段階にあるかということが次の話であります。現在では「社会主义市场经济を目指す」と言っています。こういうことを言い出したのはそんなに古い話ではなくて、一九九二年の話です。八〇年代

は商品経済というようなことを言っていたんですが、市場経済ということをはっきり言ったのは一九九二年の中国共産党第十四回大会が初めてで、正式に社会主义市场经济を目指す決めております。普通の単なる市場経済ではなくて社会主義というのがついてくるわけですが、何が社会主義かというところがいろいろ議論されております。西側の我々の方から見るとなかなかわかりにくくて、どういうところが社会主義の特徴なのかということなんです。中国側ではこれを公有制を主とする経済だから社会主義市場経済だと言っています。

公有制の中には二つありまして、一つは国有企業、国有経済ですね。もう一つは集団企業、集団経済。これらが全体に占める比重が高い、五割以上ということだろうと思います。社会主義という国有企業、国有経済が一番の根幹を占めるのではないかと思いますが、実はこの部分ほどではないかと思いがちです。改革・開放が始まった七八年当時は工業生産に占める国有経済の比重は八割でしたが、現在では四割をきっています。二千年になりますとたぶん四分の一くらいになってしまふ。にもかかわらず、公有制が全体の五、六割を占めるのではないかと言われているのは、もう一つの集団企業、集団経済の部分にけっこう発展している。中国共産党の特色の一つと言われている、農

村における人民公社という——協同組合を非常に大きくしたような組織——の時代にできた農村の工場を基盤にして成長してきた集団企業、中でも郷鎮企業が代表格ですが、それが今、大変な成長発展を遂げています。このため公有制全体としては、比重が高いということになるんですが、郷、鎮は町や村という意味ですから、農村の町工場のようなものが社会主義の主流であるというのは、本来の社会主義からするとおかしな話だと思えます。しかし、そういうふうには言わないと社会主義市場経済と言えなくなるのでそういうことになっているわけです。もつと突き詰めていくと、共産党が指導する市場経済こそ社会主義市場経済だというほうがわかりやすいのではないかと思います。

経済規模、GDP（国内総生産）では世界七位（一九九四年）という経済大国であります。去年にはまたもう少し上がっているかもしれませんが。アメリカ、日本、ドイツ、イギリス、フランス、イタリアの次くらいでしょう。もしかしら数年してイギリス、イタリア、フランスは追い抜いてしまふかもしれません。GDPで約七千億ドル、日本の五分の一くらいということになります。ただしこれは国全体の話で、十二億の人口ですから、これを一人当たりで割ると決して高いレベルではありません。一人当たりのGDPがまだ五七〇ドルくらいで、国連

加盟国一八〇ヶ国の中では真ん中より下の方で、まだ低所得の開発途上国ということになります。

産業構造はどのような状況にあるかと言いますと、一次産業が二割くらい、二次産業が五割弱、三次産業が三割強で改革・開放前から比べると農業を主とする一次産業の比重が低下してきています。二次産業はほとんど変わらないうですが、三次産業の比重が高まってきていて、遅れた産業構造から徐々に中くらいの発展途上国に変わってきております。就業構造の面では一次産業の比重が五割強で非常に高く、一次産業の生産性が低い、農業その他がまだ遅れているということですが、そのことが中国の将来に課題を残しています。

今申し上げたのは、外国為替の実勢レートで計ったもので、これで言いますと大変低いというのですが、もう一つの計り方の購買力平価で考えてみます。百元（日本円で約千三百円）で中国や日本では何を買えるかというと、例えば昼食代にすると中国の人が北京では昼御飯が大体五、六元（日本円で約六、七十円）で食べられます。ところが日本で我々がジェットロ（JETRO 日本貿易振興会）の周辺で昼御飯を食べると七、八百円くらいです。学生の皆さんは学校で食べると大分安く食べられるかも知れませんが、昼食の値段が実質的に十倍く

らい違ってくるわけですね。

生活水準をみる場合、実際にどれだけ買えるのかということで計ることがあります。それが購買力平価です。世界銀行の推計でみると中国は実勢レートでみた場合より五倍くらい高いことになりました。先程七番目の経済大国（GDP 七千億ドル）と言いましたが、もし五倍の価値があるということだと、もう日本の経済規模を抜いていることになります。

中国の人、特に都市部の人たちの生活水準は昔と違って十五、六年の改革・開放の時代に豊かになっていきます。テレビの普及率は都市部では一〇〇パーセント以上ですし、冷蔵庫、洗濯機も大変に高い普及率になってきています。現在人気のある商品はエアコン、VTR、大型テレビなどの時代になってきていて、大都市では中進国・先進国とそれほど差がなくなってきた。ただし農村ではテレビの普及率が一割台で都市と比べると十年遅れですから、全体ではまだレベルが低いんですが、結構豊かになってきている面もあると言えます。

経済成長率は八〇年代は年率約九パーセントでした。これは世界的に非常に高い成長率です。九〇年代前半の年平均成長率が十二パーセントというのは世界のトップクラスでした。ただし、いろいろ問題があつて、こんなに高い成長をずっと続けられるかということは大いに

疑問があります。今年から始まる第九次五カ年計画では成長率目標を意識的にかなり落としていきます。

政治面では毛沢東時代、現在の鄧小平の時代も含めて中国共産党の一党独裁はほとんど変わっていません。一九七八年、一九八六年、一九八九年に民主化運動があつたんですが、民主化の実現を見ないうちにその流れが途絶えてしまうという結果に終わっています。一九八九年六月の第二次の天安門事件は皆さんもテレビでご覧になったと思います。あの時も民主化運動が非常に活発になりましたが、最終的には軍隊を導入して弾圧してしまい、三百何人かの死者が出るという不幸な結果に終わっております。鄧小平の時代から現在では江沢民総書記の時代に入ってきておりますが、当面一党独裁が変わるといふ状況にはありません。

では中国の未来はどうなるかという点ですが、まずは中国の大国化ということがよく言われます。二十一世紀はアジアの時代、アジアの中でも主要な役割を果たすのが中国ではないかと言われますが、恐らくそのこと自体はそう間違っていないと思います。政治面では既に政治大国になっていて、以前から国連の安保理事会の常任理事国になっています。

経済的には購買力平価の基準でみると既に日本を上回るような状況ですし、二〇一〇年く

らいまでにアメリカを追い抜くのではないかと思います。実勢レポートを見た場合でも、中国は二〇二〇年から二〇三〇年くらいの間にはアメリカを追い越すだろうという予測が出ています。一人当たりでは先進国の水準を追い越すのは二十一世紀後半です。二十一世紀末くらいにならないとトップクラスになるのは難しいですが、一国全体の経済規模ではトップになるのはそれほど先の話ではないと思います。

経済が発展すると軍事大国になる可能性もあります。既に中国は核兵器とその運搬手段大陸間弾道弾を保有しています。部分的には軍事大国になっているということかもしれません。ただ通常兵器は古くて、例えば航空機はロシアのソホーイ27のような最新兵器を盛んに買っている状況です。このようなことで、近年、中国脅威論が出てくるようになりました。最近では航空母艦を買うとか造るとい話も出ていて、中国の軍備が今後とも進んでいくということが周辺国に不安感を持たせることも大いにあり得ます。

最後に問題がないかということですが、いろいろな課題や矛盾が多いということを上げたいと思います。改革・開放の十五、六年はむしろよかったけれど、これから先はいろいろ問題が表面化してくるのではないかという点です。

一つは政治の課題。政治の近代化と言ってもいいかもしれませんが、一党独裁の体制は先進国の中ではあまりありません。独裁の政権であればあるほど不正腐敗もひどくなるということとです。現在の中国も非常にこれが問題になってきています。今年の秋に行なわれる中央委員会では不正腐敗問題を重点のテーマとして議論することになっておりますが、それくらいひどい状況になってきているということです。日本の新聞にも出ていましたが、アジアのビジネスマンに十二ヶ国くらいを挙げて「どこの国が腐敗がひどいか」というアンケートをとったら、一番ひどいのが中国ということになっています。その次がベトナム。不正腐敗が一番クリーンなところはシンガポールで、二番目が日本という結果が出ています。このように中国の不正腐敗はひどくなっています。これは私が先程言いました伝統の復活にも絡む問題で、一九三〇・四〇年代は不正腐敗がひどかったと言われていますけれども、そういう面もまた戻ってきているということです。一党独裁をチェックしていかないと、独裁権力は好き勝手なことをすることにならないとも限りません。

共産党体制がいつまで続けられるかということもあります。台湾の例のように、開発独裁が非常にうまくいって経済が発展を遂げると、だんだんと中間層が増えてきて、政治的な要求

も多様化、多元化していきます。そうするといつまでも中国の政治を共産党だけがやっていいかという不満が出てきて、いずれはまた民主化運動が起こってくるだろうと思います。中国の共産党の人達にも世代交代があります。現在の江沢民さんは一九四〇年代に共産党に入った七十くらいの人ですが、党の上層部の若手は一九五〇年前後に生まれた五十才代の人もいます。昔の中国を知らない人達があと十年も経つとトップの指導者になり、考え方も違ってきて共産党自体も変わっていく可能性があります。

中国は法治国家に対して「人治の国」と言われます。特定の人、グループの発言力が非常に強い国で、法律の規定が無視されてしまう。毛沢東の鶴の一声でいろいろなことが決まってしまうたり行なわれてしまう。大躍進も文化大革命もそうだったと言えるかもしれません。一九九二年の南巡講話（南方視察時の発言）も別の見方からすると鄧小平の鶴の一声によるものです。政策決定では非常に人治主義的な要素が高かったわけで、現在はその反動で引き締め過程に入っています。そういうことを繰り返しているようでは、本当の意味での近代化はまだ達成されていないと言えます。

中央と地方の関係は重要です。昔の軍閥割拠もこの問題に入るかもしれませんが、五〇年代

にも毛沢東はこの問題を提起したことがあります。去年、江沢民総書記も改めてこの問題に触れていますけれども、中央政府と地方政府の力関係が非常に微妙で、これを分裂することなくうまくまとめながら中央の満足のいくような体制をつくっていくことは今後の課題であると思います。一九八〇年代は放権譲利の中で地方の発言力が増した時代であったわけですが、そのため中央の言うことを聞かない方向に動いていきました。中国には「上に政策あれば下に対策あり」という有名な言葉があります。中央政府の政策があってもそれをうまくくぐり抜ける対策があるという意味ですが、これは政府と企業の間にもあてはまることで、中央と地方の間は今後とも問題になる点です。

経済の面では、昨年の秋の中央委員会で重要な政策転換をしています。これまで十五、六年やってきた高投資・高成長を実現していくというやり方は非常に浪費が伴ったという反省があります。このように浪費を伴うようなことはこれからはできないということから、成長方式の転換、もっと効率的な経済にしなければいけないと言っています。近年話題になりましたアメリカのクルーグマンという経済学者が「アジア全体の高度成長（投資だけを増やして実際の生産性の向上はほとんどなかった）はそんなにいつまでも続かない」という警告を發し

たわけですが、その影響もあって中国もこれまでのような高い投資で高成長をもたらすやり方は限界にきていると言っています。それは中国の財政赤字一つをとっても言えるわけですが、日本ほどではないですが、かなり財政赤字がひどい。日本は今、対GDP比が八%くらいですが、中国は四%くらいで国際的にみても結構高い比率です。これはかなり無理をしてやってきたということですが、これからはもっと生産性の高い、効率を重視した成長をしていかなければいけない段階に入ってきています。

いろいろな問題を挙げるとキリがありません。国有企業は全体の四割が赤字で、これを改革しないと経済発展の足を引っ張ることになります。財政補助で国有企業を支援しなければいけないという状態が続いていて、改革の大きな課題になっています。昔から共産党の政權基盤は農村にあるのですが、改革・開放の十五年で都市との格差が相当出てきたので、農業・農村に不満が高まっている。この農村の成長を高め、収入を増やすようにしなければいけないという問題もあります。

人口は一九八〇年頃に二千年で十二億人という目標にしたのですが、昨年でもう十二億を越えてしまつて、二千年には十三億近くになるということです。それだけの大人人口ですから、一定の年令になると就職口を探すようになりま

す。中国の労働力の余剰人員は非常に多いんです。国有企業だけで二千万から三千万人おり、農村には一億から二億人いると言われています。一方で余剰人員を吸収し、かつ毎年新規に増えていく千二、三百万の人たちに職を与えていかなければいけないという大変大きな問題を抱えています。

エネルギーと食料にも問題があります。今までかなりの量の原油を輸出してきましたが、九三年からネットの輸入国になりました。今のところ大規模に石油が出てくる油田はみつかっていません。モーターゼーションが進んでいき、家電製品も普及していくとエネルギー不足はますますひどくなって外国からの大量の石油輸入に頼らなければならなくなる時代が来そうです。

工業化がどんどん進んでいきますと、工場用地が増え、耕地が減っていくということで、このままいくと中国の食料供給は減っていくのではないかと。一方で生活水準は上がりますから、今まで穀物を中心にとっていた食事から肉を食べるようになります。そうするとトウモロコシなどの飼料用穀物の需要が非常に増えてきて、食料が不足するようになる。将来、中国は大量に食料を輸入するようになるのではないかと。これが問題にされました。これは日本にも影響します。日本は石油も食料も大量に輸

入しておりますが、中国が石油や食料を大量に輸入するようになると、価格が上がるのか、実際に輸入がスムーズにできるかどうかという問題にもなっていくかもしれません。すぐに起きる問題ではないですが、二十年、三十年先にはそういう事態が起こらないとも限らないということです。

社会の近代化という点では、中国はコネ社会という古い要素があります。日本も相当なコネ社会ですから、あまり偉そうなことは言えませんが、中国は血縁、地縁、業縁、学縁など、いろいろなコネを非常にうまく使う社会です。東南アジアの華人社会と同じようなコネ社会で、そういう国の経済をネットワーク・キャピタルズム(関係資本主義)と言う研究者がいるほど、関係、ネットワーク、コネが主要な役割を果たしています。これはまかり間違うと不正腐敗に繋がるような面も持っていますので、少し整理する必要があります。

国際関係では香港問題があります。アヘン戦争以来いくつかの条約で、中国は香港をイギリスに割譲または貸したわけです。一八九八年に決めた条約で九十九年間貸すということになっております。香港島などは譲った部分ですが、それもひっくり返すことになっていまして、イギリスが中国に返還することになっています。返還はしても一国二制度ということで経済制度

は五十年間変えないという合意がなされていますから、すぐには経済にそれほど大きな影響は出てこないと思いますが、政治の方は今でも揉めています。イギリス側が民主的な制度に変えてから引き渡そうとしているために、中国側は「長い植民地の間に民主化をしないで、引き渡す直前になって急に民主的な制度に変えてあとに問題を残そうとしている」と批判していますので、来年までの一年少しの間に紆余曲折があると思います。

台湾問題については、大陸と台湾の両方とも一つの中国を主張しています。両方とも自分の体制で統一するのならないというのが現状ですから、台湾にしてみると共産党が指導する社会主義体制では統一できないということになります。中国は台湾についても一国二制度、香港方式でいいと言っていますし、話し合いについては前から中央政府と地方政府の関係で話し合おうと言っています。台湾にとつては「対等な話し合いではない」ということでなかなか進まない。これは今後とも問題含みになるでしょう。もし台湾の中で分離独立するような動きがあれば中国は「武力行使をする」とはっきり言っています。台湾海峡で武力行使などがあって問題が起きると、直ちに米中関係に飛び火します。アメリカは今、中国を承認して、台湾とは日本と同じような経済的な関係にある

わけです。しかし、もし軍事力が使われるようなことになると、台湾関係法というアメリカ国内の法律で台湾を守るといふことを言っています。アメリカが台湾海峡の軍事衝突に介入するようになると、今度は日米安保に関係してきます。極東有事という極東の範囲の中に台湾海峡は入っているわけです。アメリカが介入するようになると日本も無関係ではいられなくなり、日本とアメリカ、日本と中国との関係に非常に難しい問題が出てくるという複雑な関係にあります。

最後に日本と中国という点に簡単に触れたいと思います。今のような微妙な問題もあり得るといふことの他に、中国は隣の大国ですから一般論として日本と中国との関係を良好に保たなければいけないというのが大前提にあります。経済的にも中国は日米貿易に次いで二番目に大きい貿易相手国です。投資の点でも、日本のアメリカ向け投資が一番で現在では中国向け投資は二番になっているわけです。貿易にしても投資にしても中国は重要な相手国ですから、波風があまり立たないような良好な関係を維持していくことが大切だと思えます。

そのためにはまず、中国が安定的に発展していくために日本の協力が必要だと思えます。中国の経済が安定的に発展すれば社会もそれほど大きな問題は起こらない。経済が非常に悪く

なつた時に農民の反乱や労働者の暴動が起り得るので、そういうことがないように安定的な発展に協力していく。円借款という政府ベースの協力は現在もしていますし、民間ベースでも大きく経済交流をしていくということが中国経済の安定的な成長発展につながると思います。中国の経済が非常に悪くなつて大量の難民が出る可能性もあるわけで、日本にも難民が来ることにもなりかねませんから、そうならないように協力していくことが必要です。

もう一つは、中国が国際協調するような方向に日本が働きかけていくことが必要だと思えます。若干、唯我独尊的、自己中心的なところがある中国だと思えますが、今は相互依存の世界、相互交流をして平和で安定した世界を造つていく時代ですから、あまり一人だけ孤立するような状況になつてはよくないということだと思います。具体的に言いますと、経済関係ではWTO（世界貿易機関）に中国はまだ入っていません。アメリカが反対しているので入っていないんです。アメリカは対日貿易赤字が五九〇億ドル、対中貿易赤字が三四〇億ドルくらいと対中貿易の赤字が非常に大きいので、WTOに中国が入るのに非常に厳しい条件をつけて、入らせないようになっています。しかし、あまり厳しい条件をつけるよりも、まず入ってもらつて、できるだけ早い期間にWTOの基準に合うように

中国の改革を進めてもらうのがいいのではないかと思います。日本がアメリカを説得することも必要かもしれません。

核実験の全面禁止条約の関連では、中国は今月中にも核実験を再開するのではないかと言われております。フランスが去年やって、もうやらないと言つてますから、核実験をする国は唯一中国だけになつて、国際的にも批判を受けるのではないかと思えますが、そういうことでは困りますから、中国に核実験をやるべきではないと働きかける必要があります。

以上をもちまして、私の中国についての話を終わらせていただきます。どうも長い間ご静聴ありがとうございました。

※当DVD収録のご講演録には、現在では不適切と思われる表現が用いられている場合がございますが、講演時の時代背景等を尊重し、当時のままといたしました。